

実施計画策定に向けた「平成30年度新規主要事業」採択結果

実施計画は、総合計画（後期基本計画）と予算事業などの関係を明確にし、財政的な裏付けを図りながら、計画的に事業実施を進めるための3か年の計画です。原則として、毎年度改定（ローリング）を行うもので、今回の実施計画は、平成30年度から32年度までの3年間の計画を、平成30年度当初予算案とあわせて策定する予定です。

ここでは、事業調書や各課ヒアリングの内容等を基に採択した、総合計画の新たな推進力となる主要事業について、5つの政策ごとに整理しました。

今後は、平成30年度当初予算編成や各課定員の設定とともに、実施計画の策定を進め、総合計画に掲げた市の将来像「鶴ヶ島は 元気にする ～明日につながる活力のまち 支えあう安心のまち～」の実現に向けた、成果志向の市政運営を推進していきます。

政策1 健やかで安心できるまち

■（新）健康なまちづくり情報発信事業（施策5 健康づくりの推進）

《事業内容》健康づくりに関する情報を一元化し、予防接種や健康診断、庁内各課の健康づくりに関するイベントなどに関する情報を網羅した「健康カレンダー」を発行して、総合的な健康づくりの見える化を図る。

■生活困窮者等自立支援事業（施策8 生活の安定と自立への支援）

《事業内容》生活保護に至る前の段階にある生活困窮者や生活保護受給者に対して、自立相談支援、住居確保給付金の給付、就労支援、学習支援※などを行い、困窮状態からの脱却と自立を図る。

※ 学習支援との連携事業

■（新）子ども食堂運営支援事業（施策38 きめ細かな子育て支援サービスの推進）

《事業内容》生活困窮者「学習支援事業」の参加者（中高生）に夜食を提供するなど、経済的に厳しい家庭の子どもへの食に対する援助を通じて、行政に相談しやすい環境づくりや、地域の中での居場所づくりを支援する。

政策2 活力に満ちたまち

■（新）ホストタウン交流事業（施策16 市民活動の促進）

《事業内容》2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ミャンマー連邦共和国のホストタウンとして、事前キャンプの誘致をはじめ、各種講座などを開催し、ミャンマーとの人的・文化的な相互交流を図る。（H29補正予算計上）

■（新）配偶者暴力相談支援センター運営事業（施策18 男女共同参画の推進）

《事業内容》配偶者からの暴力の防止や被害者の保護を図るための「配偶者暴力相談支援センター」の機能を設置し、相談員等を配置して、関係機関や庁内の連携強化を図る。

政策3 快適に暮らせるまち

- （新）立地適正化計画策定事業（施策24 適正かつ合理的な土地利用の推進）
《事業内容》 医療・福祉・商業などの生活に必要な施設や住宅の緩やかな誘導を図り、人口密度を維持して、将来に渡って市民の利便性を確保するための「立地適正化計画」を業務委託により策定する。（H29補正予算計上）
- 近隣公園施設修繕事業（施策23 公園の整備と緑化の推進）
《事業内容》 脚折近隣公園のトイレについて、洋式便器化や障害者用トイレの新設を行い、市民誰もが安心して利用できる公園環境を整備する。

政策4 人を育むまち

- （改）地域型保育事業（施策37 仕事と子育ての両立支援）
《事業内容》 平成29年度から実施している「小規模保育施設」の財政支援に加え、新たに「事業所内保育施設」についても運営費等を支援して、仕事と家庭の両立のための環境を整備する。（小規模保育事業から名称変更）
- （新）児童虐待対応相談事業（施策38 きめ細かな子育て支援サービスの推進）
《事業内容》 専門的な知識を有する「児童虐待対応相談員」を任用し、市ケースワーカーへの指導・助言や、通告や相談のあった家庭への介入・支援を行って、児童虐待の未然防止と再発防止を図る。（H29補正予算計上）
- （新）鶴ヶ島保育所空調設備改修事業（施策37 仕事と子育ての両立支援）
《事業内容》 経年により劣化した鶴ヶ島保育所の空調設備について、改修工事を実施して、安全な保育環境の維持に努める。
- （新）小学校空調設備改修事業（施策42 学習環境の整備と地域連携の両立）
《事業内容》 経年により劣化した小学校5校の空調設備について、平成32年度までに順次改修工事を実施して、良好な教育環境の維持に努める。
（平成30年度：鶴ヶ島第一小学校、鶴ヶ島第二小学校）

政策5 将来を見すえた市政運営

- （拡充）広報つるがしま発行事業（施策46 情報を活用した行政運営の充実）
《事業内容》 広報つるがしまにカラーページを設けるなど、一部リニューアルを行い、市民の利便性向上や、市政への関心とまちへの愛着の高揚を図る。
- （拡充）職員研修事業（施策47 適正な人事管理と人材の育成）
《事業内容》 職員の自主研修グループへの助成制度について、若手職員を中心に活用の輪が広がるよう制度の充実に取り組み、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図る。